

事業コード	H18-建-再-03		区 分	国庫補助 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515
路線名等	三種川		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	三種町森岳		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	S56 ~ H23 (31年)	総事業費	87.2億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	延長 L=5,300m 計画高水流量Q=330m ³ /s					
事業の立案に至る背景	三種川は川幅が狭小で蛇行していることから、毎年のように耕地や宅地が広範囲にわたって浸水し、地域住民に多大な影響を及ぼして来た。特に対象区間は住宅が密集しており周辺には山本中学校、森岳駅等の重要な施設が位置し、それらを結ぶ県道、町道、JR等の交通幹線が洪水時に寸断される恐れがあり、地域住民の生活を脅かしている。このため河道拡幅や橋梁の架け替え等を実施し、洪水被害を解消させ地域住民が安全で安心できる地域づくりを行うものである。					
事業目的	昭和54年の洪水規模相当の流量に対応した断面を確保し浸水被害の解消を図る。また、地元住民が水に親しめるような環境に配慮した川づくりを行う。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	8,714,000	8,714,000	0		
	経費内訳	工事費	4,745,000	4,745,000	0	
		用補費	2,784,000	2,784,000	0	
		その他	1,185,000	1,185,000	0	
	財源内訳	国庫補助	4,357,000	4,357,000	0	
		県債	3,921,000	3,921,000	0	
その他		0	0	0		
一般財源	436,000	436,000	0			
事業内容	築堤・護岸 道路橋 JR橋 用地補償	築堤・護岸 道路橋 JR橋 用地補償				
事業の進捗状況	全体事業費 87.1億円 平成17年度末投資額 73.0億円 進捗率 83.8%					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	上位計画である「あきた21総合計画」の中で、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指し、河川改修等の推進が位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	県全体の予算の制約及び住宅密集地を流れる河川であり、用地取得に期間を要しているため長期事業となっている。また近年においても当該改修区間で洪水による浸水被害が発生している事から地元からは早期完成を望まれている。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率				
	指標式	河川改修率 = 改修延長 / 要改修延長				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	44.2 %		データ等の出典	県河川砂防課	
	実績値 b	44.4 %				
達成率 b/a	100.5 %		把握の時期	平成18年 3 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	治水上最重要区間である市街地区間が未改修であり治水安全度が低いため、地元より早期完成が望まれている。	28点
緊 急 性	現況河川の流下能力が低く、氾濫した場合の市街地地区の被害は甚大であえう。また町道や県道を分断し、交通にも多大な影響を及ぼす恐れがある。	13点
有 効 性	(整備効果) 河川断面の拡幅により昭和54年洪水の水害規模の流量を安全に流下させることができる。また、散策路や階段を設けることにより水に親しみやすい川づくりを行う。	17点
効 率 性	(費用対効果) 事業の費用便益比は1.05であり、効率性は高い。 (コスト縮減の取り組み状況) 仮締め切りについて、現況堤防を利用し仮設費のコスト削減を図る。	9点
熟 度	(地域の状況) 地元沿川自治会より河川改修事業に対して強い要望がある。 (事業進捗の見込み) JR架け替え工事がH16年度完了し、平成17年度から上流区間にの河道拡幅工事に本格的に着手する。	15点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。	82点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

当該事業の施工にあたっては、事業計画を踏まえ、災害の防除が早期に図れるように引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード(H18-建-再-03)
箇所名 (三種町森岳)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	想定氾濫区域内の状況 浸水戸数	50戸以上	10	10	
		49~10戸	7		
		10戸未満	3		
	浸水面積	60ha以上	10	10	
		59~10ha	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5	5	
		2~1施設	3		
		無し	0		
	整備計画の策定 関係者、関係機関との調整		整備計画策定済み	5	3
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定無し	0		
計			30	28	
緊急性	災害発生危険度 改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	10	
		40~59%	7		
		60%以上	5		
	秋田県水防計画 重要水防地域	評定基準区分A	5	3	
		評定基準区分B	3		
計			15	13	
有効性	上位計画への貢献度 あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
		施策目標に間接的に貢献する	3		
		施策目標とは別のその他関連事業である	0		
	河川整備の有効性 安全度	災害防止等効果が発現する	7	7	
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	5	
		親水性は現状と変わらない	0		
地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3	0	0	
	地域開発の計画がある	1			
計			20	17	
効率性	事業の投資効果 費用便益比(B/C)	2.0以上	5	3	
		1.0以上~2.0未満	3		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減 該当項目数	3項目以上	5	1	
		2項目	3		
		1項目	1		
		無し	0		
当初計画との比較 当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5	5		
	10%以上30%未満の増加	3			
	30%以上の増加	0			
計			15	9	
熟度	環境との調和への配慮状況 環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5	
		配慮が不十分で検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	地元との合意形成の状況 地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
	事業の進捗状況 進捗率	計画より進捗している	10	5	
概ね進捗(90~100%未満)		5			
計画より遅れている(90%未満)		3			
計			20	15	
合計			100	82	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		